

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,991	△5.8	△220	ー	△224	ー	△256	ー
2022年3月期	2,114	△4.3	△681	ー	△737	ー	△745	ー

（注）包括利益 2023年3月期 △256百万円（ー%） 2022年3月期 △745百万円（ー%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△5.46	ー	△33.4	△16.4	△11.1
2022年3月期	△20.95	ー	△132.2	△63.1	△32.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,450	1,099	74.3	20.91
2022年3月期	1,271	469	36.0	12.40

（参考）自己資本 2023年3月期 1,077百万円 2022年3月期 458百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△352	△113	281	172
2022年3月期	△835	△23	998	345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,456	23.3	△88	ー	△88	ー	△90	ー	△1.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社RMDC、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	51,509,516株	2022年3月期	36,944,500株
2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期	46,853,334株	2022年3月期	35,594,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	131	38.7	△118	—	△268	—	△298	—
2022年3月期	94	△19.9	△168	—	△666	—	△1,087	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△6.36	—
2022年3月期	△32.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	945	95.1	921	95.1	—	—	17.46	
2022年3月期	982	32.8	333	32.8	—	—	8.73	

(参考) 自己資本 2023年3月期 899百万円 2022年3月期 322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「新中期経営計画」に基づき、競争優位性のあるプロダクトの開発、事業と人材を創造する会社に生まれ変わり安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

資金調達と経費削減により資金を創出し、コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、競争優位性のある新商品を開発して新たな市場に投入することで成長を図っております。今後の成長分野に位置付けているサステイナブル・再生医療関連事業につきましては事業化に遅れが出ていましたが、サステイナブル事業においては、複数の企業からの引き合いと新たに取引が開始され、また再生医療関連事業においては、既に再生医療関連事業をおこなっている株式会社RMD Cを完全子会社化することにより、事業化が急速に進みました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ売上高は減少したものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は1,991,954千円（前連結会計年度比122,379千円減）、営業損失は220,355千円（前連結会計年度は681,607千円の損失）、経常損失は224,487千円（前連結会計年度は737,321千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は256,105千円（前連結会計年度は745,991千円の損失）となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サステイナブル・再生医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております

（コスメ・ビューティ&ウエルネス事業）

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、新商品を開発して新たな市場に投入することにより売上高の増加を見込んでおりました。しかしながら新商品の販売に遅れが生じ、物価上昇に伴い個人消費に鈍化の傾向がみられることなどから、化粧品の需要回復が想定以上に鈍いものの、自社商品の開発、販売チャネルの拡大及び広告投資を抑えたことにより、営業損失は大幅に改善されました。

その結果、売上高1,934,809千円（前連結会計年度比179,074千円減）、営業損失63,976千円（前連結会計年度は542,024千円の損失）となりました。

（サステイナブル・再生医療関連事業）

サステイナブル・再生医療関連事業につきましては、今後の主な成長分野に位置付け積極的に新たな研究等を行っており、サステイナブル事業においては、複数の企業からの引き合いと新たに取引が開始され、また再生医療関連事業においては、既に再生医療関連事業をおこなっている株式会社RMD Cを完全子会社化することにより、事業化が急速に進みました。

その結果、売上高57,145千円（前連結会計年度比56,695千円増）、営業損失52,940千円（前連結会計年度は94,881千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,193,536千円となり、前連結会計年度末に比べ25,486千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金172,595千円、未収入金38,933千円、貸倒引当金26,366千円がそれぞれ減少した一方で、売掛金が132,362千円、商品及び製品89,739千円がそれぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は256,622千円となり、前連結会計年度末に比べ152,820千円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ92,710千円及び60,143千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は343,427千円となり、前連結会計年度末に比べ458,738千円減少いたしました。主な要因は、買掛金22,309千円、その他25,071千円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金500,000千円、未払金7,723千円がそれぞれ減少したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は7,123千円となりました。これは、資産除去債務を5,300千円、繰延税金負債を1,823千円計上したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,099,608千円となり、前連結会計年度末に比べ629,921千円増加いたしました。主な要因は、新株予約権の行使等により、資本金389,336千円、資本剰余金485,947千円がそれぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を256,105千円計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率74.3%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172,596千円減少し、172,881千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、352,396千円の支出（前連結会計年度は835,560千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上252,651千円、売上債権の増加122,474千円、棚卸資産の増加62,986千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、113,930千円の支出（前連結会計年度は23,602千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115,067千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、281,092千円の収入（前連結会計年度は998,982千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出500,000千円、株式の発行による収入497,328千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入274,269千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限から経済活動が回復に向かう一方で、ウクライナ侵攻の長期化による原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動等により、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、企業として収益をあげるにより社会に貢献していくことを目標に掲げ、企業として本来の姿に戻すべきであるという思いから「本来の姿に」をテーマに2022年4月8日に新中期経営計画を策定いたしました。

来期の業績は、中期経営計画で策定したものに届かないものの、主な成長分野に位置付けているサステナブル事業・再生医療関連事業においては、積極的に新たな研究等や商談を行っており、また既存コスメ・ビューティ&ウエルネス事業においては、当社主力ブランドである「Ex:BEAUTE」においては、2023年秋にスキンケアの融合技術を取り入れた高機能「薬用ファンデーション（医薬部外品）」シリーズの発売を予定しており、新たな顧客の獲得及び販路の拡大を目指してまいります。

今後も、競争優位性のあるプロダクトの開発と事業と人材を創造する会社に生まれ変わり、安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指すとともに、事業施策を着実に実行することにより、大幅な改善を見込んでおります。

（次期見通し）

売上高 2,456百万円（当期比 23.3%増）
 営業損失 △88百万円（当期 △220百万円）
 経常損失 △88百万円（当期 △224百万円）
 当期純損失△90百万円（当期 △256百万円）

（将来に関する記述等についての注意点）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失681,607千円、親会社株主に帰属する当期純損失745,991千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字835,560千円を計上し、当連結会計年度間においても営業損失220,355千円、親会社株主に帰属する当期純損失256,105千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字352,396千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

① 利益至上主義の経営

当社グループでは、競争優位性のあるプロダクトの開発、独自性継続性のある事業、そしてそれを担う人材の創造を強みとした事業展開により安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指してまいります。また、M&Aによる投資機会があった場合には、既存事業の収益性向上を考慮し、投資を行います。投資機会が当社グループの非関連事業の場合においても、相当の収益性が見込まれる場合には投資を行ってまいります。

② 販売チャネルの開拓とチャネル別の顧客ニーズを考慮した新商品開発

当社グループでは、美と健康を事業領域として定め、化粧品販売において新たな販売チャネルを開拓してまいります。また、販売チャネル別の新商品開発を行い、エステティックサロン及び美容サロンへの販売やECサイト及び定期便によるダイレクトマーケティングでの販売による安定的収益基盤を構築してまいります。新商品の開発を更に進め、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズにあった商品を市場に投入してまいります。

③ ビューティ&ウエルネス商品の拡充

当社グループでは、テレビショッピングにおいて需要が見込まれるビューティ家電、ウエルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨の商品開発を独自マーケティングにより行い競争優位性のある商品を拡充してまいります。

④ 微細藻類由来の希少原料の開発、販売及びサステイナブル事業への投資

当社グループは、美と健康に関わる微細藻類由来の希少原料である「フコキサンチン」の開発と販売を行なっております。微細藻類培養時の光合成によりCO2(二酸化炭素)と水から酸素を発生させることに着目し、微細藻類によるCO2削減を目的とした培養設備の投資を行い、CO2削減のバイオリクターとして企業に提供し、世界的な課題となっているカーボンニュートラルを目指し、サステイナブルな社会に貢献してまいります。

⑤ ヒト由来化粧品原料の販売及び再生医療関連事業への投資

当社グループは、再生医療関連事業の更なる拡大を目指し、当該事業でのヒト由来化粧品原料の販売を促進するため、2023年1月に株式会社RMD Cを完全子会社化しました。今後、ヒト由来化粧品原料を、化粧品メーカー及び原料メーカー等に販売してまいります。また、機能性が高く、高額な原料として化粧品業界で認知、取引されているヒト由来化粧品原料の製品開発を行うにあたり細胞培養設備及び自動細胞培養ロボットへの投資を促進してまいります。なお、自動細胞培養ロボットについては、2023年度中の完成を目指し、開発を進めております。

⑥ 経費削減

広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、販売費の削減や、収益に悪影響を与えるその他の経費の見直しを行い、またグループシナジーによりクロスチャネル効果を実現し、売上高に対する販売管理費率50%を目指してまいります。

⑦ 財務基盤の強化

当社グループでは、従来からの経営課題の一つでもある財務基盤の強化のために、2022年4月に第三者割当増資による新株式及び第12回新株予約権を発行し、資金調達を実現いたしました。

今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期的にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,477	172,881
受取手形	1,184	—
売掛金	141,066	273,428
商品及び製品	517,047	606,786
原材料及び貯蔵品	67,629	60,394
未収入金	41,228	2,295
その他	82,788	79,754
貸倒引当金	△28,370	△2,004
流動資産合計	1,168,050	1,193,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,291	33,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,121	△21,754
建物及び構築物（純額）	10,169	11,653
機械装置及び運搬具	35,950	21,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,391	△21,931
機械装置及び運搬具（純額）	20,558	0
工具、器具及び備品	143,650	164,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,127	△147,255
工具、器具及び備品（純額）	4,523	17,309
建設仮勘定	—	99,000
有形固定資産合計	35,251	127,962
無形固定資産		
のれん	37,568	95,721
ソフトウェア	42	2,520
その他	906	419
無形固定資産合計	38,517	98,660
投資その他の資産		
長期末収入金	348,720	358,610
敷金及び保証金	29,360	29,593
その他	672	405
貸倒引当金	△348,720	△358,610
投資その他の資産合計	30,032	29,998
固定資産合計	103,801	256,622
資産合計	1,271,851	1,450,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,873	114,183
短期借入金	500,000	—
未払金	150,470	142,746
未払法人税等	2,786	7,986
契約負債	14,957	8,496
賞与引当金	13,781	16,405
資産除去債務	—	243
その他	28,295	53,366
流動負債合計	802,165	343,427
固定負債		
繰延税金負債	—	1,823
資産除去債務	—	5,300
固定負債合計	—	7,123
負債合計	802,165	350,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,133	988,470
資本剰余金	1,458,643	1,944,590
利益剰余金	△1,599,419	△1,855,525
株主資本合計	458,357	1,077,535
新株予約権	11,329	22,073
純資産合計	469,686	1,099,608
負債純資産合計	1,271,851	1,450,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,114,333	1,991,954
売上原価	1,016,696	1,019,548
売上総利益	1,097,636	972,405
販売費及び一般管理費	1,779,244	1,192,760
営業損失(△)	△681,607	△220,355
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	—	128
貸倒引当金戻入額	15,000	—
助成金収入	—	5,000
その他	1,422	1,962
営業外収益合計	16,425	7,093
営業外費用		
支払利息	3,835	1,027
為替差損	197	—
株式交付費	67,923	10,074
その他	182	123
営業外費用合計	72,139	11,225
経常損失(△)	△737,321	△224,487
特別損失		
減損損失	5,668	28,164
特別損失合計	5,668	28,164
税金等調整前当期純損失(△)	△742,990	△252,651
法人税、住民税及び事業税	3,001	1,631
法人税等調整額	—	1,823
法人税等合計	3,001	3,454
当期純損失(△)	△745,991	△256,105
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△745,991	△256,105

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△745,991	△256,105
包括利益	△745,991	△256,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△745,991	△256,105
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	332,393	1,191,903	△854,230	670,065
会計方針の変更による累積的影響額			802	802
会計方針の変更を反映した当期首残高	332,393	1,191,903	△853,428	670,868
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	266,740	266,740		533,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△745,991	△745,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	266,740	266,740	△745,991	△212,511
当期末残高	599,133	1,458,643	△1,599,419	458,357

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,029	673,095
会計方針の変更による累積的影響額		802
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,029	673,898
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		533,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△745,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,299	8,299
当期変動額合計	8,299	△204,211
当期末残高	11,329	469,686

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	599,133	1,458,643	△1,599,419	458,357
当期変動額				
新株の発行	249,999	249,999		499,998
新株の発行 (新株予約権の行使)	139,337	139,337		278,675
株式交換による増加		96,610		96,610
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△256,105	△256,105
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	389,336	485,947	△256,105	619,178
当期末残高	988,470	1,944,590	△1,855,525	1,077,535

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,329	469,686
当期変動額		
新株の発行		499,998
新株の発行(新株予約権の 行使)		278,675
株式交換による増加		96,610
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)		△256,105
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	10,743	10,743
当期変動額合計	10,743	629,921
当期末残高	22,073	1,099,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△742,990	△252,651
減価償却費	19,353	12,076
減損損失	5,668	28,164
のれん償却額	10,733	13,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,769	△26,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,184	2,157
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△40,000	—
受取利息	△7	△7
支払利息	3,835	1,027
株式交付費	67,923	10,074
売上債権の増減額(△は増加)	66,741	△122,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,041	△62,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,217	17,890
未収入金の増減額(△は増加)	△40,288	39,970
未払金の増減額(△は減少)	△2,624	△24,720
前払金の増減額(△は増加)	△11,947	△28,127
契約負債の増減額(△は減少)	2,607	△6,461
その他	△19,244	54,615
小計	△831,912	△344,709
利息の受取額	7	7
利息の支払額	△1,780	△1,027
法人税等の支払額	△1,874	△6,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△835,560	△352,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,861	△115,067
無形固定資産の取得による支出	△2,240	△362
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,602	△113,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	—
短期借入金の返済による支出	△250,000	△500,000
株式の発行による収入	—	497,328
新株予約権の発行による収入	15,960	9,494
新株予約権の行使による株式の発行による収入	485,072	274,269
自己新株予約権の取得による支出	△2,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,982	281,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,820	△185,234
現金及び現金同等物の期首残高	205,657	345,477
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,638
現金及び現金同等物の期末残高	345,477	172,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社RMD C（以下、「RMD C社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けず、RMD C社においては、2022年12月20日開催の臨時株主総会にて本株式交換契約の承認を受けた上で、2023年1月31日付で本株式交換を実施し、RMD C社を完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社RMD C

事業の内容：ヒト由来化粧品原料（幹細胞培養液）の製造販売、ヒト由来幹細胞上清液の製造受託、
幹細胞培養液配合の化粧品販売代理店

②株式交換を行った理由

RMD C社を完全子会社することで、当社グループの持続的な成長、収益基盤の強化並びに事業拡大に大きく貢献することが期待できるためであります。

③企業結合日

2023年1月31日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、RMD C社を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりRMD C社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年3月31日まで

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）における「取得」に該当します。

(4) 取得原価の算定等に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(企業結合日に交付した当社の普通株式の時価)	96,610	千円
取得原価		96,610	

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う合意をしており、現時点では確定しておりません。

②株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	RMD C社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,883.24
株式交換により交付した株式数	1,694,916株	

③株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びRMD C社から独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、RMD C社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通し等の要因を総合的に勘案し当社及びRMD C社間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

71,261千円

②発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	43,739	千円
固定資産	16,091	
資産合計	59,831	
流動負債	34,482	
負債合計	34,482	

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サスティナブル・再生医療関連事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」は、連結子会社である株式会社マドゥレクスにおきまして「エクスポーテEx:BEAUTE」ブランド化粧品を中心とした事業を展開し、株式会社ジヴェアスタジオにおきましては、「美と健康」をキーワードとした商品の企画開発及びTVショッピングを中心にカタログ・Web・店頭販売まで幅広いチャネルによる事業を展開しております。

「サスティナブル・再生医療関連事業」は、株式会社アルヌールにおきまして、微細藻類の培養、研究開発、微細藻類及びその抽出物の販売等を行っており、子会社化した株式会社RMD Cにおきましては、ヒト由来化粧品原料を化粧品メーカー及び原料メーカー等に販売等を行っております。

当連結会計年度より、新中期経営計画の策定に伴い、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サスティナブル・再生医療関連事業」にそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コスメ・ビューティ&ウェルネス事業	サステイナブル・再生医療 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,113,883	450	2,114,333	—	2,114,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,113,883	450	2,114,333	—	2,114,333
セグメント損失(△)	△542,024	△94,881	△636,905	△44,702	△681,607
その他の項目					
のれん償却額	10,733	—	10,733	—	10,733
減損損失	5,668	—	5,668	—	5,668

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、報告セグメントに資産及び負債を配分していないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コスメ・ビューティ&ウェルネス事業	サステイナブル・再生医療 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,934,809	57,145	1,991,954	—	1,991,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,522	200	4,722	△ 4,722	—
計	1,939,331	57,345	1,996,676	△ 4,722	1,991,954
セグメント損失(△)	△ 63,976	△ 52,940	△ 116,916	△ 103,438	△ 220,355
その他の項目					
のれん償却額	10,733	2,375	13,109	—	13,109
減損損失	—	28,164	28,164	—	28,164

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、報告セグメントに資産及び負債を配分していないため開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	12.40円	20.91円
1株当たり当期純損失(△)	△20.95円	△5.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△745,991	△256,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△745,991	△256,105
期中平均株式数(株)	35,594,764	46,853,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数99,379個(普通株式 9,937,900株))	新株予約権2種類(新株予約 権の数220,677個(普通株式 22,067,700株))

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、2023年4月1日をもって当社が運営するコスメ事業及び当社の100%子会社である株式会社アルヌールが運営する再生医療関連事業を当社の100%子会社である株式会社RMD Cに譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

主たる事業である化粧品を基軸とした事業見直しや組織再編を進めており、その一環として当社の運営するコスメ事業及び株式会社アルヌールが運営する再生医療関連事業を当社の100%子会社である株式会社RMD Cに譲渡することが事業効率を図るうえで有益であると判断したためであります。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社RMD C

(3) 譲渡する事業の内容

コスメ事業及び再生医療関連事業

(4) 譲渡の時期

2023年4月1日

(5) 譲渡価額

①コスメ事業

92,848千円

②再生医療関連事業

—千円

(6) 損益に与える影響

当社及び当社の連結子会社を当事会社とするため、連結業績への影響は軽微です。